

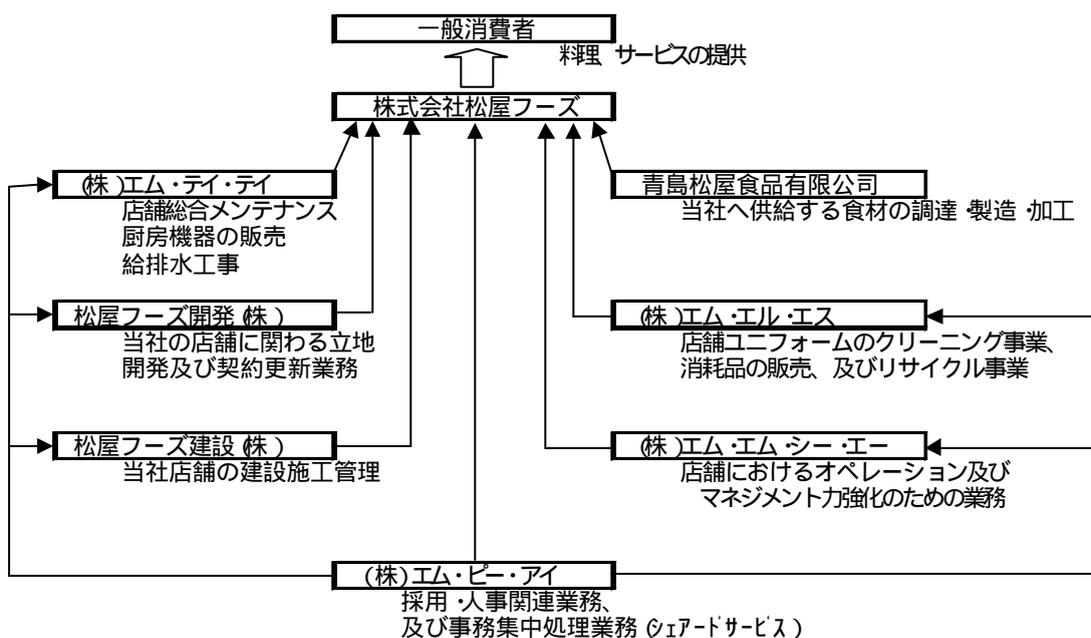
(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されております。各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。なお、青島松屋食品有限公司は、当社における食材の調達・製造・加工を中華人民共和国（青島市）で行うことを目的として、平成14年12月に設立しましたが、その後中国からの加工品輸入に係る許認可事情の変化に伴い、当連結会計年度末において撤退を含めて計画の見直しを検討中であります。

会社名	所有割合	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ		牛めし、カレー及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の経営を主たる業務とし、「松屋」をチェーン展開
(株)エム・テイ・テイ	100%	当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、厨房機器の販売、及び給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、消耗品の販売、及びリサイクル事業
(株)エム・ピー・アイ	100%	当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務、及び事務集中処理業務(シェアードサービス)
(株)エム・エム・シー・イー	100%	当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツール等の販売、各種能力認定試験の企画・運營業務
松屋フーズ開発(株)	100%	当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務
松屋フーズ建設(株)	100%	当社店舗の建設施工管理
青島松屋食品有限公司	100%	当社へ供給する食材の調達・製造・加工

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印：連結子会社

印：非連結子会社で持分法非適用会社

## 2．経営方針

### (1) 経営の基本方針

わが国においては、多様化する「食」の需要に応じて、24時間営業のコンビニエンスストア、ファーストフードのチェーン店が定着しております。このような「食」を取り巻く環境の中、当社グループは、「店はお客様の満足を得るために存在する」を経営の基本理念とし、「おいしさを追求した商品」を値ごろ感のある価格で提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」の積極的な店舗展開を進め、ナショナルチェーン化を目指しております。また、企業価値を増大させるため、経営効率を高めるとともに、株主重視を基本とした経営方針を貫いております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて株式分割と増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店・既存店改装・工場設備増強・IT関連のシステム整備等に充当し、今後の業容拡大と充実に備えてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

現在、外食産業各社は個人消費の低迷や競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。また、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等が発生し、消費者の食の安全・安心への視線は一層厳しいものとなっております。

しかし、当社グループではこのような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、より顧客指向を強めて、1,000店舗体制の確立を目指しております。

これに伴い、中長期的な経営戦略と対処すべき課題は次の通りと考えております。

#### 新規出店の推進

1,000店舗体制に向けて新規出店を推進し、首都圏を最重点地域として出店ポイントの再開発を進めると共に、新規地域については物件を厳選して進出を図ってまいります。また、新業態の店舗開発とその出店ポイントの開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、既存店を見直してリプレースを検討し、推進してまいります。そして、これらを進めるために、自社開発のGIS（Geographic Information System、地図情報システム）の機能及び活用強化を図り、立地分析能力と売上予測精度の向上に努めてまいります。

#### 食材の調達強化及び生産・物流体制の強化

食材の安定的な調達を図るため、「開発輸入」の推進、仕入先・仕入地域の分散化、仕入先との契約方法・契約期間見直し等に取り組んでまいります。

生産体制につきましては、1,000店舗以上に対応するため、富士山工場（静岡県富士宮市）を建設中（平成17年1月稼働予定）であり、生産能力の強化を図ってまいります。

物流体制につきましては、店舗数増加・出店地域拡大への対応と物流コスト削減を図るため、中央物流センターの移転、デポの統廃合、その他業務改善を進め、ロジスティクスシステムを再構築してまいります。

#### 収益性の向上

既存店及び準新店の販売促進・売上対策を推進して収益改善を実現すると共に、新店の営業基盤確立や外販事業の販路拡大を進めて、利益全体の増加を図ってまいります。

また、原価率の低減を推進するため、良質な食材の「開発輸入」を拡大し、これらを使用したメニューの開発とその販売構成比率の増加を図ってまいります。

さらに、販売費及び一般管理費についても低減を図るべく、本部の複数部門にわたる間接業務を集中処理するために立ち上げ、グループ会社に移管した「シェアードサービス」部門を拡充してまいります。そして、店舗においては厨房機器の開発・改善による省力化を促進し、全社的にはIT化と業務改善によるコスト削減を一層進めて、収益性向上を図ってまいります。

食の「安全・安心」への取り組み、及び環境問題への対応

品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と維持改善に努めてまいります。また、海外の生産委託工場も含めて検査体制を総合的に強化すると同時に、トレーサビリティシステムを本格稼働させ、常に安全・安心な商品をお客様に提供してまいります。

さらに環境問題に対し、より積極的に取り組むべく、環境対策に係る「費用」と「効果」を定量的に把握・測定・分析する「環境会計」の運用を開始しております。そして、ISO14001認証取得企業として地球環境に配慮した企業活動を推進し、お客様からも、株主様からも、より評価される企業を目指してまいります。

### 3. 経営成績と財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に設備投資が堅調に推移し、企業収益も改善傾向にあり景気回復の兆しが見えてきております。しかしながら、個人消費も依然として伸び悩んでおり、原油高や年金問題等先行き不透明な状況が続いております。また、外食業界におきましては、米国でのBSE（牛海綿状脳症）発生にともなう牛肉輸入停止措置や天候不順による原材料の高止まりなどの影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、積極的に業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、新業態となる青島餃子1店舗を含む、直営店42店舗を出店いたしました。地域別では、岩手県、栃木県、長野県、富山県、広島県、山口県に新たに出店し、首都圏14店舗、東北圏6店舗、北関東・甲信越圏10店舗、東海・北陸圏4店舗、関西圏3店舗、中国・九州圏5店舗の出店となっております。一方で、直営店5店舗を撤退した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は641店舗（うちFC11店舗）となりました。

新規出店を除く設備投資につきましては、46店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装44店舗）を実施したほか、嵐山工場の生産機器増設、富士山工場の建設、本社及び店舗のIT化推進などに投資を行ってまいりました。

商品販売面では、「うまトマロールキャベツ定食」「プルコギ牛焼肉定食」「ビビン丼」「和風ハンバーグ定食」「豚しゃぶ定食」「牛ごぼう飯」等を新規メニューとして販売いたしました。また、販売促進策としては、前期末に引き続き「I LOVE 豚めし」キャンペーンとして豚めし3杯食べると1杯無料となるサービスや、豚めしご注文のお客様に生野菜を無料で提供する「春のサラダ習慣」を実施いたしました。さらに、「夏の彩りフェア」として「ココナッツカレー」「ハヤシライス」「マーボ豆腐飯」を販売いたしました。8月には、抽選でオリジナルグッズが当たる「お弁当でアテよ～ネ!!2004」を実施いたしました。9月には、「秋の味覚祭」として、第1弾「新米 定食お替り自由」と「トマト煮込みハンバーグ定食」の販売、第2弾として「豚角煮丼」を販売いたしました。さらに、ご家庭でもお店と同じ味をおいしく手軽に食べられる、冷凍個食パック「牛めしの具」「豚めしの具」「スパイシーチキンカレーの具」の販売を開始いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、268億60百万円と前年同期比2.5%の増収となりました。これは、主力メニュー「牛めし」の販売休止に伴う売上減少分を新規メニュー等では補うことができず、既存店売上が前年同期比89.7%と減少しましたが、新規出店による売上増加がこれを上回ったことにより、増収となりました。原価率につきましては、前年同期の

29.9%から 32.6%となりました。これは、前年の天候不順の影響により米の価格が上昇したこと、BSE発生に伴う米国産牛肉輸入停止措置による代替食材の価格が上昇したことが大きな要因であります。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期 58.9%から 65.6%と上昇いたしました。これは、前年同期に比べ新規出店が3店舗、改装が14店舗増加したことや、1店舗当たりの売上高減少により固定費比率が上昇したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は前年同期比 83.4%減の4億87百万円、経常利益は前年同期比 84.8%減の4億38百万円、中間純利益は前年同期比 97.6%減の33百万円となりました。

なお、当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 27億4百万円減少し、当中間連結会計期間末には 15億66百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億2百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」14億52百万円計上といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」15億4百万円や「たな卸資産の増減額」4億87百万円増加といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて 28億26百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「税金等調整前中間純利益」が 25億25百万円減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億51百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」36億38百万円や「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」7億96百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて 20億30百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が 18億37百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 23 億 49 百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」38 億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」11 億 36 百万円、「親会社による配当金の支払額」2 億 28 百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて 26 億 83 百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が 29 億円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	67.2	65.5	67.2	63.0	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	130.3	100.3	105.6	99.3	95.5
債務償還年数(年)	2.0	0.8	3.0	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.8	69.5	41.8	51.0	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益、雇用状況が回復傾向にあり、緩やかな回復基調となっておりますが、一方で、原油価格の高騰や米国経済に減速感が見られ、先行きに対しての不透明感から個人消費の低迷が長期化するものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境も厳しさを増しており、BSE発生による米国産牛肉輸入停止等の影響による代替食材の価格上昇や、天候不順による食材原価の高騰が継続する傾向にあります。

そのような中で当社グループは、販売促進・売上対策を推進すると共に、良質な食材の「開発輸入」拡大などによって原価率の低減をはかり、これらを使用した価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。さらに、販売費及び一般管理費についても、業務改善による削減を一層進め、収益性向上を図ってまいります。

これらにより、通期の連結ベースの業績は、売上高 563 億 40 百万円(前期比 3.9%増)、経常利益 12 億 20 百万円(前期比 78.6%減)、当期純利益 2 億 80 百万円(前期比 89.7%減)を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	5,741,555		4,822,329		7,526,729	
売掛金	19,730		88,995		18,795	
たな卸資産	912,443		1,487,213		1,000,543	
繰延税金資産	454,951		397,108		453,526	
その他	569,009		632,845		598,899	
流動資産合計	7,697,689	19.0	7,428,491	16.4	9,598,494	21.3
固定資産						
1有形固定資産						
建物及び構築物	8,898,403		10,076,422		9,446,375	
機械装置及び運搬具	881,644		1,061,454		1,058,606	
工具器具備品	2,051,080		2,199,987		2,139,670	
土地	6,903,124		6,903,224		6,903,124	
建設仮勘定	250,828		2,539,484		1,324,216	
有形固定資産合計	18,985,082	46.7	22,780,573	50.3	20,871,993	46.4
2無形固定資産	187,589		225,367		202,259	
無形固定資産合計	187,589	0.5	225,367	0.5	202,259	0.4
3投資その他の資産						
投資有価証券	232,654		595,880		231,870	
保証金・敷金	11,680,402		12,575,294		12,243,408	
長期前払費用	965,568		855,377		912,999	
契約仮勘定	333,750		327,534		371,043	
繰延税金資産	300,972		333,187		345,460	
その他	250,036		249,850		270,388	
貸倒引当金	19,115		51,220		18,767	
投資その他の資産合計	13,744,270	33.8	14,885,905	32.8	14,356,403	31.9
固定資産合計	32,916,941	81.0	37,891,846	83.6	35,430,656	78.7
資産合計	40,614,631	100.0	45,320,338	100.0	45,029,151	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	1,231,143		1,255,071		1,524,092	
一年以内返済予定長期借入金	1,665,074		2,503,270		2,043,346	
未払金	1,599,782		1,683,914		2,142,142	
未払法人税等	1,374,005		236,508		1,486,982	
賞与引当金	661,148		718,520		685,527	
その他	499,881		329,567		536,618	
流動負債合計	7,031,034	17.3	6,726,853	14.8	8,418,709	18.7
固定負債						
長期借入金	5,664,657		9,751,051		7,547,439	
役員退職慰労引当金	485,441		569,130		556,620	
その他	156,908		134,650		135,388	
固定負債合計	6,307,007	15.5	10,454,831	23.1	8,239,447	18.3
負債合計	13,338,042	32.8	17,181,684	37.9	16,658,156	37.0
資本金	6,655,932	16.4	6,655,932	14.7	6,655,932	14.8
資本剰余金	6,963,144	17.1	6,963,144	15.4	6,963,144	15.4
利益剰余金	13,664,726	33.7	14,528,654	32.0	14,759,573	32.8
その他有価証券評価差額金	2,823	0.0	2,618	0.0	2,333	0.0
自己株式	4,389	0.0	6,458	0.0	5,322	0.0
資本合計	27,276,589	67.2	28,138,654	62.1	28,370,994	63.0
負債・資本合計	40,614,631	100.0	45,320,338	100.0	45,029,151	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

## (2) 中間連結損益計算書

期別 科目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	26,207,105	100.0	26,860,896	100.0	54,235,565	100.0
売上原価	7,825,797	29.9	8,756,576	32.6	16,455,329	30.3
売上総利益	18,381,308	70.1	18,104,319	67.4	37,780,236	69.7
販売費及び一般管理費	15,444,596	58.9	17,617,151	65.6	31,964,371	59.0
営業利益	2,936,711	11.2	487,167	1.8	5,815,864	10.7
営業外収益						
受取利息及び配当金	-		14,312		18,729	
貸倒引当金繰入	79,431		79,210		163,920	
為替差益	-		1,684		-	
その他	28,477	107,909	19,710	114,918	60,191	242,841
営業外費用						
支払利息	57,889		80,390		122,128	
貸倒費用	85,000		78,371		221,191	
為替差損	18,157		-		-	
その他	3,214	164,261	4,683	163,444	18,210	361,530
経常利益	2,880,359	11.0	438,640	1.6	5,697,175	10.5
特別利益						
取用等収入益	17,262		23,196		16,235	
投資有価証券売却益	7,630		-		8,689	
役員退職慰労引当金戻入益	12,000		-		12,000	
保険解約益	-		3,315		-	
その他	259	37,151	1,746	28,257	3,168	40,092
特別損失						
店舗撤退損失	10,157		46,120		31,538	
固定資産除却損	23,899		25,181		30,979	
過年度役員退職慰労引当金繰入	49,269		47,336		97,670	
役員退職金	15,940		-		-	
たな卸資産評価損	-		-		109,890	
貸倒引当金繰入	-		32,453		-	
その他	4,672	103,938	27,979	179,071	20,660	290,739
税金等調整前中間(当期)純利益	2,813,573	10.7	287,826	1.1	5,446,528	10.0
法人税、住民税及び事業税	1,385,696		185,025		2,738,447	
法人税等調整額	36,759	1,422,455	68,880	253,906	6,630	2,731,817
中間(当期)純利益	1,391,117	5.3	33,920	0.1	2,714,710	5.0

(注) 千円未満は切捨てております。

## (3) 中間連結剰余計算書

期別 科目	前中間連結会計期間 〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
	金額		金額		金額	
		千円		千円		千円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,963,144		6,963,144		6,963,144
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,963,144		6,963,144		6,963,144
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		12,597,461		14,759,573		12,597,461
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	1,391,117	1,391,117	33,920	33,920	2,714,710	2,714,710
利益剰余金減少高						
1 配当金	285,932		228,739		514,677	
2 役員賞与	37,920		36,100		37,920	
3 自己株式処分差損	-	323,852	-	264,839	1	552,598
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,664,726		14,528,654		14,759,573

(注) 千円未満は切捨てております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前中間(当期)純利益	2,813,573	287,826	5,446,528
減価償却費及びその他の償却費	1,343,276	1,452,120	2,878,703
賞与引当金の増減額(減少:)	12,721	32,993	11,657
役員退職慰労引当金の増加額	34,781	12,510	105,960
受取利息及び受取配当金	8,067	14,312	18,729
支 払 利 息	57,889	80,390	122,128
有形固定資産除売却損	23,899	25,181	30,979
店舗撤退損失	10,157	45,102	31,478
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	468,710	376,233	781,304
売上債権の増減額(増加:)	1,150	70,199	2,084
たな卸資産の増減額(増加:)	188,253	487,063	389,371
仕入債務の増減額(減少:)	107,850	269,020	400,799
未払消費税の増減額(減少:)	212,962	224,098	191,215
役員賞与の支払額	37,920	36,100	37,920
そ の 他	143,589	110,167	260,619
小 計	4,257,773	1,101,397	9,435,005
法人税等の支払額	1,834,182	1,504,237	3,073,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,423,591	402,840	6,361,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出	46,000	3,006	98,000
定期預金の減少による収入	2,000	3,000	14,000
投資有価証券の売却による収入	19,500	-	22,159
子会社株式の取得による支出	-	364,485	-
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	1,800,225	3,638,204	4,899,079
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	947,691	796,016	2,034,345
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	164,757	118,364	272,927
利息及び配当金の受取額	886	765	2,011
そ の 他	13,668	28,298	56,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,620,442	4,651,284	6,777,255
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	900,000	3,800,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	889,846	1,136,464	1,828,792
自己株式の売却による収入	-	-	17
自己株式の取得による支出	217	1,136	1,167
利息の支払額	57,924	83,941	124,770
親会社による配当金の支払額	285,932	228,739	514,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,920	2,349,718	1,630,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	530,771	2,704,406	1,214,403
現金及び現金同等物期首残高	3,056,326	4,270,729	3,056,326
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,525,555	1,566,323	4,270,729

(注 1) 千円未満は切捨てております。

2 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間(当期)純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 . . . . . 6 社

(株)エム・ティ・テイ	(株)エム・エル・エス	(株)エム・ビー・アイ
(株)エム・エム・シー・エー	松屋フーズ建設(株)	松屋フーズ開発(株)

主要な非連結子会社の名称等 . . . . . 1 社 [ 青島松屋食品有限公司 ]

非連結子会社 1 社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋食品有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの . . . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ  
時価法によっております。

たな卸資産  
半製品・原材料 . . . . . 月別移動平均法による原価法  
貯蔵品 . . . . . 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . . . 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)  
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。  
建物及び構築物 . . . . . 3 ~ 50 年  
機械装置及び運搬具 . . . . . 2 ~ 30 年  
工具器具備品 . . . . . 2 ~ 20 年  
無形固定資産 . . . . . 定額法(なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による)  
長期前払費用 . . . . . 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 . . . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。  
なお、過年度相当額(467,300千円)については、5年間で繰り入れることとしております。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 . . . . . 税抜方式によっております。

### 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 表示方法の変更

### ( 中間連結損益計算書 )

「受取利息及び配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び配当金」は8,067千円であります。

前中間連結会計期間まで「役員退職金」は区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」(当中間連結会計期間は14,950千円)に含めて表示しております。

「貸倒引当金繰入」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入」は1,443千円であります。

## 追加情報

### ( 外形標準課税 )

当中間連結会計期間より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割68,737千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## 注記事項

( 単位 : 千円 )

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
中間連結貸借対照表関係			
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,777,673	14,025,433	13,000,619
2 担保に供している資産			
建物及び構築物	835,150	79,698	83,460
土地	2,900,219	2,056,745	2,056,745
保証金・敷金	879,261	-	846,075
計	4,614,631	2,136,443	2,986,281
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定 長期借入金	1,405,554	1,358,244	1,641,966
長期借入金	4,704,827	4,817,430	5,798,389
計	6,110,381	6,175,674	7,440,355

(注) 千円未満は切捨てております。

( 単位：千円 )

期別 項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕
中間連結損益計算書関係			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
社員給与	1,909,558	2,135,966	3,828,985
雑給	5,111,598	5,677,857	10,612,243
役員退職慰勞引当金繰入	22,221	1,423	45,000
賞与引当金繰入	616,564	670,777	638,260
水道光熱費	1,056,040	1,212,190	2,173,400
減価償却費	944,732	1,041,567	2,048,758
地代家賃	2,573,951	2,879,443	5,232,935
2 特別損失の内訳			
店舗撤退損失の内訳			
建物及び構築物	7,498	40,485	25,800
工具器具備品	694	2,519	2,881
保証金一括償却	1,904	3,098	2,795
撤去費用	60	16	60
計	10,157	46,120	31,538
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	15,019	15,371	16,062
機械装置及び運搬具	73	-	1,599
工具器具備品	8,805	9,810	13,317
計	23,899	25,181	30,979
その他の内訳			
役員退職金	-	14,950	15,940
保証金償却	2,451	-	2,451
貸倒引当金繰入	1,443	-	1,095
保険契約解約損	777	-	1,030
店舗契約解約損	-	13,029	-
前期損益修正損	-	-	143

(注) 千円未満は切捨てております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

( 単位：千円 )

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕	〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,741,555	現金及び預金勘定 4,822,329	現金及び預金勘定 7,526,729
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,216,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,256,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,256,000
現金及び現金同等物 2,525,555	現金及び現金同等物 1,566,323	現金及び現金同等物 4,270,729
現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 40,005千円が含まれております。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 65,008千円が含まれております。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 95,006千円が含まれております。

(注) 千円未満は切捨てております。

リース取引関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,796</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	57,966	減価償却累計額相当額	52,169	中間期末残高相当額	5,796	一年以内	5,796	一年超	-	合計	5,796	支払リース料	5,796	減価償却費相当額	5,796	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2. 未経過リース料の期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	11,593	減価償却費相当額	11,593
取得価額相当額	57,966																					
減価償却累計額相当額	52,169																					
中間期末残高相当額	5,796																					
一年以内	5,796																					
一年超	-																					
合計	5,796																					
支払リース料	5,796																					
減価償却費相当額	5,796																					
支払リース料	11,593																					
減価償却費相当額	11,593																					

(注) 千円未満は切捨てております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	11,770	10,696	1,074
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,200	6,568	3,632
合計	21,970	17,264	4,706

(注) 千円未満は切捨てております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	215,390

(注) 千円未満は切捨てております。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	10,169	9,028	1,140
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,200	6,977	3,223
合計	20,369	16,005	4,363

(注) 千円未満は切捨てております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	579,875

(注) 千円未満は切捨てております。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	10,169	9,014	1,155
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,200	7,466	2,734
合計	20,369	16,480	3,889

(注) 千円未満は切捨てております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	215,390

(注) 千円未満は切捨てております。

## デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	398,598	382,210	16,388

(注)千円未満は切捨てております。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	167,280	166,983	296

(注)千円未満は切捨てております。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	125,758	122,421	3,336

(注)千円未満は切捨てております。

## セグメント情報

### (事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (海外売上高)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,430円 94銭	1株当たり純資産額 1,476円 23銭	1株当たり純資産額 1,486円 49銭
1株当たり中間純利益金額 72円 98銭	1株当たり中間純利益金額 1円 78銭	1株当たり当期純利益金額 140円 52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円 78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	1,391,117	33,920	2,714,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	36,100
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 36,100 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,391,117	33,920	2,678,610
期中平均株式数 (千株)	19,062	19,061	19,062
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額 (千円)	-	33,920	-
普通株式増加額 (千株)	-	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,116個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数619,700株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数558個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数582,100株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,017個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数616,200株)であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

製造品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	千円	千円	千円
肉類	2,259,138	1,710,265	4,824,475
野菜類	831,552	1,051,678	1,692,500
タレ・ソース	896,836	1,051,643	1,890,103
その他	9,652	175,843	93,599
合計	3,997,180	3,989,429	8,500,679

(注) 千円未満は切捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

### (2) 受注の状況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

区分	種類	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
直営店売上	牛めし定食店	25,567,920	97.6	26,129,167	97.3	53,012,396	97.7
	チキン亭事業	161,219	0.6	150,694	0.5	317,507	0.6
	ラーメン店	24,278	0.1	47,161	0.2	54,066	0.1
	小計	25,753,418	98.3	26,327,023	98.0	53,383,970	98.4
	食材売上	362,382	1.4	418,108	1.6	678,907	1.3
	子会社売上	36,704	0.1	66,915	0.2	64,155	0.1
	ロイヤルティ等収入	54,600	0.2	48,849	0.2	108,532	0.2
	小計	453,687	1.7	533,872	2.0	851,595	1.6
	合計	26,207,105	100.0	26,860,896	100.0	54,235,565	100.0

(注) 1 千円未満は切捨てております。

#### 2 子会社売上高の内訳

(前中間連結会計期間)

㈱エム・テイ・テイ	(修繕・メンテナンス売上等)	24,605	千円
㈱エム・エル・エス	(サブライ売上)	10,602	千円
㈱エム・ビー・アイ	(採用事業売上)	1,013	千円
㈱エム・エム・シー・エー	(研修事業売上)	482	千円

(当中間連結会計期間)

㈱エム・テイ・テイ	(修繕・メンテナンス売上等)	57,216	千円
㈱エム・エル・エス	(クリンリネス用品売上等)	7,742	千円
㈱エム・ビー・アイ	(保険代理店事業売上等)	1,199	千円
㈱エム・エム・シー・エー	(研修事業売上)	756	千円

(前連結会計年度)

㈱エム・テイ・テイ	(修繕・メンテナンス売上等)	46,780	千円
㈱エム・エル・エス	(サブライ売上)	15,060	千円
㈱エム・ビー・アイ	(採用事業売上)	1,579	千円
㈱エム・エム・シー・エー	(研修事業売上)	734	千円